

令和4年度

淡路市決算審査意見書

公 営 企 業 会 計
(下 水 道 事 業 会 計)

淡路市監査委員

令和5年8月

目 次

第 1 審査の対象	1
第 2 審査の実施日	1
第 3 審査の方法	1
第 4 審査の結果	1
下水道事業会計	
1 事業の概要等	2
2 業務の状況	2
3 予算の執行状況	3
4 経営成績	5
5 財政状態	7
6 総 括	10

- 1 意見書中の千円単位で表示した部分は、原則として単位未満を四捨五入している。
- 2 比率は、小数点第2位以下を四捨五入している。したがって、合計と内訳が一致しない場合がある。
- 3 文中に用いたポイントという表記は、パーセンテージ間又は指数間の単純差引値である。

「0.0」・・・該当数値はあるが、単位未満のもの

「－」・・・該当数値がない、又は比率が10,000%以上のもの

「△」・・・負数を示し、増減を示すときは減を表す

「皆増」・・・前年度に該当数値がなく比率が出せないもの等

「皆減」・・・当年度に該当数値がなく比率が出せないもの等

令和4年度淡路市公営企業会計 決算審査及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度 淡路市下水道事業会計決算
令和4年度 淡路市再生水設備改修基金の運用状況

第2 審査の実施日

令和5年7月14日（金）

第3 審査の方法

審査に付された決算書類及び決算附属書類並びに基金の運用状況等について、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）その他関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計諸帳簿、証拠書類と照合するとともに、関係職員からの説明を求めるなどの方法で審査した。さらに、当事業が公営企業の経営の基本原則に従って経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されているかについても審査を行った。

なお、審査に当たっては、淡路市監査基準（令和2年監査委員告示第1号）に基づき行い、例月出納検査等の資料を参考とした。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類並びに基金の運用状況等は、いずれも地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿及び証拠書類と照合の結果、いずれも誤りがなく、当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

以下、当事業の業務の状況、予算の執行状況、経営成績、財政状態等の概要は、次のとおりである。

<下水道事業会計>

1 事業の概要等

淡路市の公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業は、平成6年に淡路東浦処理区の事業着手からスタートし、平成8年に津名処理区、平成14年に郡家処理区・北淡処理区でそれぞれ事業着手し順次整備が行われている。当年度は主に佐野、育波、竹谷・井手地区で管路整備が行われた。

また、平成10年に事業着手した大町地区の農業集落排水事業は、令和5年度から特定環境保全公共下水道事業へ統合されている。

本市は山間地域を多く有している地形から、住居等が点在する状況下での下水道整備となっている。そのため管路延長が長くなるなど、下水道事業に要する建設改良費等が類似団体に比べ割高となり、資本費が高くなっているのが特徴である。

2 業務の状況

当年度における主な項目の業務量は、次表のとおりである。

【業務の状況】

区 分	年 度	単 位	令和4年度	令和3年度	比 較	
					増減 (△)	比率 (%)
行政区域内人口 (A)		人	42,190	42,511	△ 321	△ 0.8
処理区域内人口 (B)		人	27,106	27,031	75	0.3
水洗化人口 (C)		人	20,549	20,453	96	0.5
普及率 (B) / (A)		%	64.2	63.6	0.6	—
水洗化率 (C) / (B)		%	75.8	75.7	0.1	—
有収水量 (D)		m ³	2,579,800	2,491,697	88,103	3.5
処理水量	年間 (E)		2,758,826	2,740,383	18,443	0.7
	一日平均	m ³	7,558	7,508	50	0.7
	一日最大		10,220	9,474	746	7.9
有収率 (D) / (E)		%	93.5	90.9	2.6	—

※ 有収率は、処理水量のうち収益につながった水量の割合を示し、比率が高いほど良いとされている。

当年度末の行政区域内人口に対する下水道の普及率は64.2パーセントであり、前年度と比較すると0.6ポイント上昇している。年間総処理水量は2,758,826 m³で、前年度と比較すると18,443 m³ (0.7%) 増加している。また、1日最大処理水量は10,220 m³であり、前年度と比較すると746 m³ (7.9%) 増加し、1日平均処理水量は7,558 m³で、前年度と比較すると50 m³ (0.7%) 増加している。

有収水量は2,579,800 m³であり、前年度と比較すると88,103 m³ (3.5%) 増加している。有収水量が大きく増加したのは、事業者の新規接続や観光関連施設の利用客が増えたことなどが主な要因である。また、有収水量の増加に伴って有収率も前年度比から2.6ポイント上昇している。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

【収益的収入】

(税込、単位：円・%)

区 分	予算現額	決算額	構成比率	予算額に対する決算額の増減	収入率
下水道事業収益	2,389,230,000	2,384,800,947	100.0	△ 4,429,053	99.8
(1) 営業収益	645,585,000	668,847,624	28.0	23,262,624	103.6
(2) 営業外収益	1,743,644,000	1,715,865,101	72.0	△ 27,778,899	98.4
(3) 特別利益	1,000	88,222	0.0	87,222	8,822.2

【収益的支出】

(税込、単位：円・%)

区 分	予算現額	決算額	構成比率	不用額	執行率
下水道事業費用	2,409,731,000	2,375,589,553	100.0	34,141,447	98.6
(1) 営業費用	2,090,932,000	2,064,171,856	86.9	26,760,144	98.7
(2) 営業外費用	317,643,000	311,123,284	13.1	6,519,716	97.9
(3) 特別損失	656,000	294,413	0.0	361,587	44.9
(4) 予備費	500,000	0	—	500,000	0.0

※収益的収支とは、汚水等処理するために必要な経費とその財源のことをいい、収益的収入には、下水道使用料・受託事業収益・補助金等が計上され、収益的支出には、人件費・修繕費・委託料等が計上される。

下水道事業収益の決算額2,384,800,947円は、予算額2,389,230,000円を4,429,053円下回り、収入率は99.8パーセントである。営業収益では下水道使用料(税抜)が494,872,640円であり、前年度と比較すると17,795,916円増加している。下水道使用料の増加は、事業者の新規接続や観光関連施設の利用客が増えたことなどが主な要因である。

営業外収益では、他会計補助金が1,054,782,553円であり、前年度と比較すると39,284,378円減少している。

下水道事業費用の決算額2,375,589,553円は、予算額2,409,731,000円に対し、執行率が98.6パーセントである。営業費用では、処理場費(税抜)が532,975,281円で前年度と比較すると8,467,950円増加し、減価償却費が1,412,745,332円で前年度と比較すると16,385,477円増加している。

営業外費用では、支払利息及び企業債取扱諸費が308,610,275円であり、前年度と比較すると28,699,030円減少している。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

【資本的収入】

(税込、単位：円・%)

区 分	予算現額	決算額	構成 比率	予算額に対する 決算額の増減	収入率
資 本 的 収 入	1,818,692,000	1,477,907,746	100.0	△ 340,784,254	81.3
(1) 企業債	1,076,100,000	860,200,000	58.2	△ 215,900,000	79.9
(2) 分担金及び負担金	21,498,000	32,949,680	2.2	11,451,680	153.3
(3) 他会計負担金	23,083,000	23,083,230	1.6	230	100.0
(4) 国県補助金	295,720,000	129,909,000	8.8	△ 165,811,000	43.9
(5) 他会計補助金	2,291,000	2,291,836	0.2	836	100.0
(6) 出資金	400,000,000	429,474,000	29.1	29,474,000	107.4

【資本的支出】

(税込、単位：円・%)

区 分	予算現額	決算額	構成 比率	執行率	翌年度繰越額	不用額
資 本 的 支 出	2,596,369,000	2,203,998,550	100.0	84.9	166,083,000	226,287,450
(1) 建設改良費	707,097,000	321,722,331	14.6	45.5	166,083,000	219,291,669
(2) 固定資産購入費	17,120,000	10,125,280	0.5	59.1	0	6,994,720
(3) 企業債償還金	1,864,739,000	1,864,738,129	84.6	100.0	0	871
(4) その他資本的支出	7,413,000	7,412,810	0.3	100.0	0	190

※資本的収支とは、主に将来の経営活動に備えて行う施設等の建設改良、企業債に関する収入及び支出のことをいい、下水道管の布設や施設の建設・整備など長期にわたる設備投資のための財源と経費である。

資本的収入の決算額1,477,907,746円は、予算額1,818,692,000円を340,784,254円下回り、収入率は81.3パーセントである。資本的収入の主なものとしては、建設改良事業に充当するための企業債860,200,000円、国県補助金129,909,000円、出資金429,474,000円などである。

資本的支出の決算額2,203,998,550円は、予算額2,596,369,000円に対し、執行率84.9パーセントで、翌年度繰越額は166,083,000円、不用額は226,287,450円である。企業債償還金では、企業債1,864,738,129円を償還している。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額726,090,804円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,705,521円、過年度分損益勘定留保資金235,538,184円及び当年度分損益勘定留保資金478,847,099円で補てんされている。

(3) 建設改良事業の状況

建設改良費の決算額は321,722,331円であり、主なものとして佐野、育波、竹谷・井手地区の污水管渠布設工事268,258,100円を実施している。

(4) その他の予算事項

地方公営企業法施行令（昭和27年政令第403号）第17条に規定する予算に係る事項の執行状況は、次のとおりである。

ア 一時借入金

一時借入金の限度額は2,000,000,000円であるが、その執行はなかった。

イ 他会計からの補助金

一般会計補助金1,054,111,466円、他会計補助金2,962,923円を受け入れている。

(5) 基金運用状況

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
淡路市再生水設備改修基金	69,406,071円	7,412,810円	76,818,881円

令和4年度末の淡路市再生水設備改修基金残高は、76,818,881円となっている。

4 経営成績

当年度の損益計算書を前年度と比較すると、次のとおりである。

【損益計算書】（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（税抜、単位：円・％）

科 目	令和4年度		令和3年度		増減額	増減比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業収益	609,193,584	100.0	595,151,459	100.0	14,042,125	2.4
下水道使用料	494,872,640	81.2	477,076,724	80.2	17,795,916	3.7
他会計負担金	12,013,324	2.0	12,491,868	2.1	△478,544	△ 3.8
受託事業収益	82,699,082	13.6	85,578,183	14.4	△2,879,101	△ 3.4
その他営業収益	19,608,538	3.2	20,004,684	3.4	△396,146	△ 2.0
営業費用	2,007,607,807	100.0	1,993,162,388	100.0	14,445,419	0.7
管渠費	16,694,420	0.8	11,781,638	0.6	4,912,782	41.7
ポンプ場費	53,849	0.0	5,528,295	0.3	△5,474,446	△ 99.0
処理場費	532,975,281	26.5	524,507,331	26.3	8,467,950	1.6
普及推進費	281,764	0.0	292,163	0.0	△10,399	△ 3.6
業務費	18,362,152	0.9	20,799,646	1.0	△2,437,494	△ 11.7
総係費	26,495,009	1.3	33,893,460	1.7	△7,398,451	△ 21.8
減価償却費	1,412,745,332	70.4	1,396,359,855	70.1	16,385,477	1.2
営業損失	1,398,414,223	—	1,398,010,929	—	403,294	0.0

(税抜、単位：円・%)

科 目	令和4年度		令和3年度		増減額	増減比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業外収益	1,715,881,190	100.0	1,747,624,868	100.0	△ 31,743,678	△ 1.8
受取利息及び配当金	245,900	0.0	133,498	0.0	112,402	84.2
他会計負担金	240,000	0.0	240,000	0.0	0	0.0
他会計補助金	1,054,782,553	61.5	1,094,066,931	62.6	△ 39,284,378	△ 3.6
雑収益	27,589	0.0	22,580	0.0	5,009	22.2
長期前受金戻入	660,585,148	38.5	653,161,859	37.4	7,423,289	1.1
営業外費用	319,770,270	100.0	348,044,911	100.0	△ 28,274,641	△ 8.1
支払利息及び企業債取扱諸費	308,610,275	96.5	337,309,305	96.9	△ 28,699,030	△ 8.5
雑支出	11,159,995	3.5	10,735,606	3.1	424,389	4.0
経常利益 (△損失)	△ 2,303,303	—	1,569,028	—	△ 3,872,331	△ 246.8
特別利益	80,924	100.0	0	—	80,924	皆増
過年度損益修正益	80,924	100.0	0	—	80,924	皆増
特別損失	271,748	100.0	239,840	100.0	31,908	13.3
過年度損益修正損	271,748	100.0	239,840	100.0	31,908	13.3
当年度純利益 (△損失)	△ 2,494,127	—	1,329,188	—	△ 3,823,315	△ 287.6
前年度繰越欠損金	71,785,171	—	73,114,359	—	△ 1,329,188	△ 1.8
その他未処分利益剰余金変動額	0	—	0	—	0	0.0
当年度未処理欠損金	74,279,298	—	71,785,171	—	2,494,127	3.5

(1) 収 益

収益（営業収益・営業外収益・特別利益の合計）は2,325,155,698円であり、前年度と比較すると17,620,629円減少している。

収益の内訳は、下水道使用料・受託事業収益等の営業収益609,193,584円、他会計補助金・長期前受金戻入等の営業外収益1,715,881,190円、消費税及び地方消費税還付金の特別利益80,924円である。

営業収益は、前年度と比較すると14,042,125円増加している。これは主に、事業者の新規接続や観光関連施設の利用客が増えたことなどにより処理水量が増加したことで、下水道使用料が17,795,916円増加したことなどによるものである。

営業外収益は、前年度と比較すると31,743,678円減少している。これは主に、他会計補助金が39,284,378円減少したことなどによるものである。

特別利益は、消費税及び地方消費税還付金が生じたため80,924円を収入している。

(2) 費 用

費用（営業費用・営業外費用・特別損失の合計）は2,327,649,825円であり、前年度と比較すると13,797,314円減少している。

費用の内訳は、処理場費・減価償却費等の営業費用2,007,607,807円、支払利息及び企業債取扱諸費等の営業外費用319,770,270円、過年度損益修正損の特別損失271,748円である。

営業費用は、前年度と比較すると14,445,419円増加している。これは主に、処理場費の委託料等が増加したこと及び令和3年度に実施した津名浄化センターの監視制御設備更新工事190,580,000円により減価償却費が増加したことなどによるものである。

営業外費用は、前年度と比較すると28,274,641円減少している。これは主に、企業債の償還が進み、支払利息が28,699,030円減少したことなどによるものである。

特別損失は、前年度と比較すると31,908円増加している。これは主に、過年度の下水道使用料について、当年度で還付した金額が前年度に比べ増加したことによるものである。

5 財政状態

当年度の貸借対照表を前年度と比較すると、次表のとおりである。

【貸借対照表】(令和5年3月31日)

(税抜、単位：円・%)

科 目	令和4年度		令和3年度		増減額	増減比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定資産	41,077,321,810	98.9	42,156,124,695	99.2	△ 1,078,802,885	△ 2.6
有形固定資産	41,000,502,929	98.7	42,086,718,624	99.1	△ 1,086,215,695	△ 2.6
土地	3,853,576,628	9.3	3,853,576,628	9.1	0	0.0
建物	959,474,313	2.3	988,379,410	2.3	△ 28,905,097	△ 2.9
構築物	32,666,180,763	78.6	33,253,273,385	78.3	△ 587,092,622	△ 1.8
機械及び装置	3,411,928,096	8.2	3,862,487,020	9.1	△ 450,558,924	△ 11.7
工具器具及び備品	17,456,994	0.0	28,124,994	0.1	△ 10,668,000	△ 37.9
建設仮勘定	91,886,135	0.2	100,877,187	0.2	△ 8,991,052	△ 8.9
投資その他の資産	76,818,881	0.2	69,406,071	0.2	7,412,810	10.7
再生水基金	76,818,881	0.2	69,406,071	0.2	7,412,810	10.7
流動資産	470,144,692	1.1	318,724,847	0.8	151,419,845	47.5
現金預金	420,097,605	1.0	257,789,680	0.6	162,307,925	63.0
未収金	50,047,087	0.1	60,935,167	0.1	△ 10,888,080	△ 17.9
資 産 合 計	41,547,466,502	100.0	42,474,849,542	100.0	△ 927,383,040	△ 2.2
固定負債	18,408,114,868	48.6	19,484,361,189	49.7	△ 1,076,246,321	△ 5.5
企業債	18,408,114,868	48.6	19,484,361,189	49.7	△ 1,076,246,321	△ 5.5
建設改良費等企業債	12,938,924,868	34.2	14,294,873,189	36.5	△ 1,355,948,321	△ 9.5
その他の企業債	5,469,190,000	14.5	5,189,488,000	13.2	279,702,000	5.4
流動負債	2,135,752,036	5.6	1,947,924,792	5.0	187,827,244	9.6
企業債	1,936,446,321	5.1	1,864,738,129	4.8	71,708,192	3.8
建設改良費等企業債	1,509,648,321	4.0	1,467,762,129	3.7	41,886,192	2.9
その他の企業債	426,798,000	1.1	396,976,000	1.0	29,822,000	7.5
未払金	196,676,128	0.5	80,277,626	0.2	116,398,502	145.0
引当金	2,392,245	0.0	2,671,695	0.0	△ 279,450	△ 10.5
賞与引当金	1,998,865	0.0	2,235,695	0.0	△ 236,830	△ 10.6
法定福利費引当金	393,380	0.0	436,000	0.0	△ 42,620	△ 9.8
預り金	237,342	0.0	237,342	0.0	0	0.0
繰延収益	17,300,118,009	45.7	17,766,061,845	45.3	△ 465,943,836	△ 2.6
長期前受金	19,991,954,813	52.8	19,797,313,501	50.5	194,641,312	1.0
長期前受金収益化累計額	△ 2,691,836,804	△ 7.1	△ 2,031,251,656	△ 5.2	△ 660,585,148	32.5
負 債 合 計	37,843,984,913	100.0	39,198,347,826	100.0	△ 1,354,362,913	△ 3.5

(税抜、単位：円・%)

科 目	令和4年度		令和3年度		増減額	増減比率
	金額	構成比	金額	構成比		
資本金	2,157,130,503	58.2	1,727,656,503	52.7	429,474,000	24.9
剰余金	1,546,351,086	41.8	1,548,845,213	47.3	△ 2,494,127	△ 0.2
資本剰余金	1,620,630,384	43.8	1,620,630,384	49.5	0	0.0
国県補助金	1,385,547,900	37.4	1,385,547,900	42.3	0	0.0
一般会計補助金	177,342,855	4.8	177,342,855	5.4	0	0.0
分担金及び負担金	37,162,760	1.0	37,162,760	1.1	0	0.0
その他資本剰余金	20,576,869	0.6	20,576,869	0.6	0	0.0
利益剰余金	△ 74,279,298	△ 2.0	△ 71,785,171	△ 2.2	△ 2,494,127	3.5
当年度末処分利益剰余金	△ 74,279,298	△ 2.0	△ 71,785,171	△ 2.2	△ 2,494,127	3.5
資本合計	3,703,481,589	100.0	3,276,501,716	100.0	426,979,873	13.0
負債資本合計	41,547,466,502	—	42,474,849,542	—	△ 927,383,040	△ 2.2

(1) 資 産

当年度末の資産総額は41,547,466,502円であり、その内訳は固定資産41,077,321,810円、流動資産470,144,692円である。

前年度末の資産総額と比較すると927,383,040円減少している。これは主に、施設・管路等の減価償却が進んだことにより、有形固定資産が1,086,215,695円減少したことなどによるものである。

(2) 負 債

当年度末の負債総額は37,843,984,913円であり、その内訳は固定負債18,408,114,868円、流動負債2,135,752,036円、繰延収益17,300,118,009円である。

前年度末の負債総額と比較すると1,354,362,913円減少している。これは主に、建設改良等の財源に充てるための企業債の償還が進んだことにより、固定負債が1,076,246,321円減少したことなどによるものである。

なお、企業債の借入れ及び償還の状況は、次表のとおりである。

【企業債の借入れ及び償還】

(単位：円)

借 入 先	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高
財政融資資金	4,863,024,467	0	571,895,151	4,291,129,316
郵便貯金簡易生命保険管理機構	149,043,626	0	11,106,385	137,937,241
地方公共団体金融機構	10,713,307,225	153,700,000	878,560,593	9,988,446,632
民間資金等	5,623,724,000	706,500,000	403,176,000	5,927,048,000
合 計	21,349,099,318	860,200,000	1,864,738,129	20,344,561,189

(3) 資本

当年度末の資本総額は3,703,481,589円であり、その内訳は資本金2,157,130,503円、剰余金1,546,351,086円である。

前年度末の資本総額と比較すると426,979,873円増加している。これは主に、一般会計出資金等を受け入れたことにより、資本金が429,474,000円増加したことなどによるものである。

(4) 財政状態の分析

財政状態を示す主な指標の推移は、次表のとおりである。

【主要な財務比率】

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減	算出方法
流動比率	22.0	16.4	5.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	50.6	49.5	1.1	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	104.2	104.0	0.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

流動比率は、1年以内に支払うべき債務に対して、支払うことができる現金等がどれだけあるかを示す指標であり、数値が大きいほど支払能力があるとされている。当年度は22.0パーセントであり、前年度より5.6ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合を示す指標で、その数値が大きいほど経営の健全性が高いとされている。当年度は50.6パーセントであり、前年度より1.1ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達自己資本と長期借入金によって調達されている部分のどの程度であるかを示す指標で、この比率は100パーセント以下で、かつ低いことが望ましいとされている。当年度は104.2パーセントであり、0.2ポイント上昇している。

6 総括

令和4年度公営企業会計決算審査の内容は前述のとおりであるが、総括的な審査意見を以下に述べる。

当年度における下水道事業の経営状況を総括すると、営業損益（営業収益 609,193,584 円から営業費用 2,007,607,807 円を減算）が 1,398,414,223 円の営業損失で、経常損益（営業損失から営業外収益 1,715,881,190 円、営業外費用 319,770,270 円を加減算）が 2,303,303 円の経常損失となり、当年度の純損益（経常損失から特別利益 80,924 円と特別損失 271,748 円を加減算）は、2,494,127 円の純損失となっている。前年度は純利益を計上したが、施設の経年劣化に対応するための修繕費が前年度に比べ増加したことなどにより、当年度は純損失に転じている。令和5年4月に大町地区の農業集落排水事業が特定環境保全公共下水道事業に統合され、今後は大町浄化センターの維持管理費を削減できる見込みであるので、このような効率的経営の取組を継続し、来年度は純利益を計上できるよう努められたい。

本市の下水道事業については、人口減少の進展、節水型社会への移行等により下水道使用料は減少傾向が続くものと考えられる。さらに物価高の影響が長引くことで施設及び設備の維持管理経費が負担増となることも懸念される。汚水処理にかかる経費をどの程度使用料収入でまかなうことができているかの指標である経費回収率は 61.6%で、前年度と比べ 1.4%悪化し、類似団体平均と比較しても数値が悪い状態である。今後の下水道事業運営に当たっては、営業収益の安定的な確保によって経費回収率を改善できるよう努められたい。また、下水道事業は発行した企業債の償還を事業収入だけでは償還することができず、一般会計からの繰入金により償還を行っている状況が続いている。繰入金の大部分は、一般会計が本来負担すべき経費として国が示す基準により繰入れが認められる基準内繰入金であるが、一部において財源補填等のための基準外繰入金を繰入している状況であるので、平成22年4月以降改定されていない使用料の料金体系の見直しも検討し、一般会計からの基準外繰入金を減少させるよう取り組まれたい。

下水道は市民の生活環境に欠くことのできない都市基盤であり、老朽化している施設及び管路の修繕等、収益に直接反映されない建設改良事業も実施していく必要がある。しかしながら、その事業費は多額であり、本市の下水道事業においては、使用料収入だけではその費用をまかなうことができず営業損失が発生している状況である。収入の基本は下水道使用料であるので、その安定的な確保のため、有収水量の向上、接続率を高める取組を継続して行うことが肝要である。当年度に更新した下水道台帳で管路・施設の的確な把握を行い、併せてストックマネジメントに基づく効率的な設備更新を図りながら事業推進に努められたい。今後の事業運営に当たっては、令和4年3月に改訂した「淡路市下水道事業経営戦略」に基づき、経営状況の的確な把握と将来計画、長期展望に立った経営を進め、将来にわたって安定した下水道事業を市民に提供できるよう、健全な事業運営に努められたい。